

令和7・8年度 競争参加資格審査申請書作成の手引き(建設工事)  
【国土交通省地方整備局等:改版履歴】

掲載日	頁数	項目	修正前	修正後
2024/10/1 掲載開始				
2024/11/1	62	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係)	- 様式画面を差し替え
2024/11/1	63	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係) 記載要領 4. 「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」欄	※令和2年1月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。 ※令和2年1月16日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
2024/11/1	71	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-4](港湾空港関係)	- 様式画面を差し替え
2024/11/1	72	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-4](港湾空港関係)	④借上船舶については、長期用船契約等により用船契約期間が資格有効期間(令和5年4月1日～令和7年3月31日)を通じて使用できる船舶を記入してください。 ③借上船舶については、長期用船契約等により用船契約期間が資格有効期間(令和7年4月1日～令和9年3月31日)を通じて使用できる船舶を記入してください。
2024/11/1	73	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-4](港湾空港関係)	ただし、以下の(1)、(2)のいずれかに該当する場合には0.75とします。 (1)令和3年4月1日～令和4年12月1日の間に、当該船舶の使用または維持管理費等を負担した実績があるもの。 (2)長期用船契約等において、令和4年12月1日～令和7年3月31日の間に当該船舶の維持管理費等を負担する契約が盛り込まれているもの。 ただし、以下の(1)、(2)のいずれかに該当する場合には0.75とします。 (1)令和5年4月1日～令和6年12月1日の間に、当該船舶の使用または維持管理費等を負担した実績があるもの。 (2)長期用船契約等において、令和6年12月1日～令和9年3月31日の間に当該船舶の維持管理費等を負担する契約が盛り込まれているもの。
2024/11/1	107	第4 経常建設共同企業体の申請方法 4. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係)	- 様式画面を差し替え
2024/11/1	108	第4 経常建設共同企業体の申請方法 4. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係) 記載要領 4. 「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」欄	※令和2年1月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。 ※令和2年1月16日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
2024/11/1	136	第5 事業協同組合の申請方法 (5)提出書類の様式及び記載要領	③業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係)	- 様式画面を差し替え
2024/11/1	137	第5 事業協同組合の申請方法 (5)提出書類の様式及び記載要領	③業態調書 [様式③-2](道路・河川・官庁営繕・公園関係) 記載要領 4. 「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」欄	※令和2年1月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。 ※令和2年1月16日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
2024/12/4	72	第3. 会社・個人営業者の申請書および作成の方法 2. 提出書類の様式及び記載要領	(3)業態調書 [様式③-4](港湾空港関係)	④浚渫船、起重機船等の兼用船は、主たる用途に加えて兼用用途についても記入してください。兼用用途は最大4種まで記入可能です。兼用用途のうち浚渫船と起重機船の用途のみ単位総数の算定に含まれます。それ以外の兼用用途は単位総数の算定には含まれませんが、作業船の実態把握等に必要となるため記入にご協力ください。 なお、浚渫船には、クラブ付自航運搬船(ガット船)は含まれません。